



いま日本では(コロナの前から)
 子どもの7人に1人、高齢者の5人に1人、
 1人暮らしの女性の3人に1人が貧困状態にあります。
 日本は今、生きていくのに、全く希望が持てない社会。
 結果、毎年2万人以上が自殺し
 50万人以上が自殺未遂をしている。

「死にたくなるような世の中から、
 生きてて良かったと思える社会へ！」

山本太郎 街頭演説の様子

国の参議院調査情報担当室の試算

毎月10万円の給付

1.2億人の国民ひとり一人に 年間144兆円

消費税の廃止

年間26兆円

できることがわかりました

詳しくは
内面を➡

消費税は何のために必要？ ➡

金持ち・大企業の大減税の穴埋めに？!

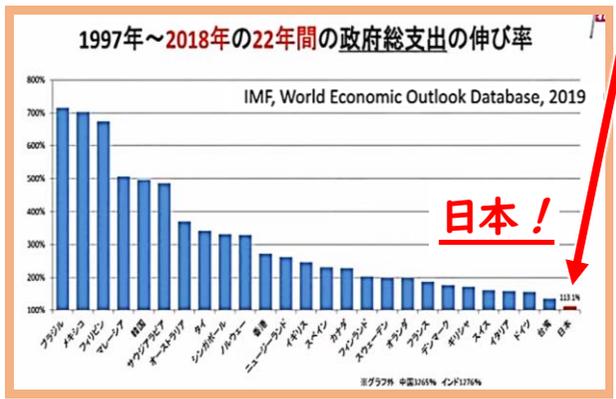
● 税収の内訳
 1990年度
 60.1兆円
 ↓
 2018年度
 60.4兆円

消費税	所得税	法人税	その他
3%	最高税率 50%	37.5%	
4.6兆円	26.0兆円	18.4兆円	11.1兆円
+13兆円	-6.1兆円	-6.1兆円	
消費税	所得税	法人税	その他
8%	最高税率 45%	23.2%	
17.6兆円	19.9兆円	12.3兆円	11.6兆円

消費税は全額社会保障へ(自民党)
 ↓ 実際は一部だけ

これじゃ、いくら消費税を上げてても意味ないね

22年間、世界でもっとも人々に投資をしてこなかった国



140か国以上 戦争・紛争のない

年齢別	貯蓄ゼロ世帯の割合	
	2012年 民主党政権	2017年 自民政権
20歳代	38.9%	61.0%
30歳代	31.6%	40.4%
40歳代	34.4%	45.9%
50歳代	32.4%	43.0%
60歳代	26.7%	37.3%

増加

家庭を持つどころか、ひとり生きるだけで精一杯
 少子化は加速するしかない

25年以上のデフレ(景気後退)が続く国 先進国で日本だけ!

徹底的な財政出動で人々の生活の底上げを!



格差・貧困・少子化...
 世界から見て日本は、
 “弱者切り捨て、金持ち優遇”
 政策の国。
 1990年以降、衰退し続けた30年の
 大半を担ってきた 自民党政権
 ウソ・不正が続く政治
 ↓
変えなきゃ政治!!



消費税は廃止!

れいわ

代表: 山本太郎

国政政党「れいわ新選組」は
 代表 山本太郎と2名の国会議員、構成員
 次期国政、都議を目指す28名が在籍

れいわ新選組
 れいわしんせんぐみ

を応援しています。
 勝手連 れいわ応援組 南総

財源は? 政府による通貨発行 (新規国債) です。

政府と日銀が決めた上限は物価安定目標 (インフレ率) **2%** です。

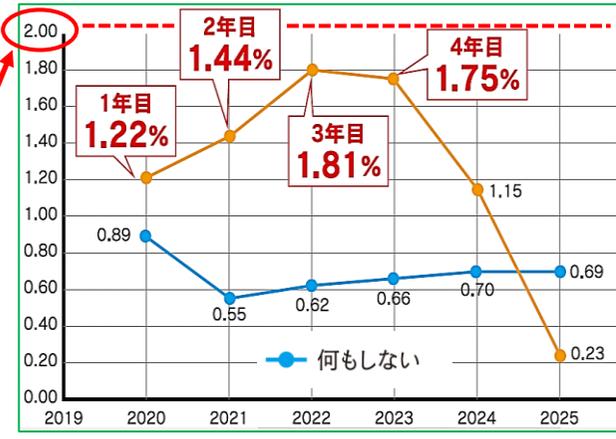
ただし、お金には限度があります。

ここから本題 **毎月10万円配り続けたらどうなる?**

1年間 = 月 10万円 × 1.2 億人 × 12 か月 = **144兆円** (すべて新規国債発行を財源とする)

参議院 調査情報担当室による試算

4年連続 毎月10万円 給付でも「インフレ率2%」は超えない!!



つまり 問題なくできる! 200兆円でもOK

でも 国債の発行って 私や子どもの借金でしょ! これ以上は国が破綻する?

国の会計と家計は全く別物。

そもそも「国債」=「私たちの借金」ではありません! 財政破綻もありません。

財務省のホームページで、世界に対して 日本政府の公式見解が掲載されています。

財務省 HP

日本やアメリカなど先進国は、自国のお金を発行できるので、支払い不能にはならない、つまり破綻は考えられないと説明。(要約文)

アメリカも「破綻はゼロ」と同様の見解

外国格付け会社宛意見書要旨

ジャーナリストの田原総一朗氏も 今年4月に出した本「こうすれば絶対よくなる! 日本経済」の中で、「財政破綻はない」と話されています。



れいわ新選組 **コロナ緊急政策**

毎月10万円の給付 消費税は廃止

いろいろ免除

社会保険料、水道、光熱費など 全ての教育無償・奨学金はチャラに

その他 注目の政策! 詳しくは「れいわ新選組」ホームページを

一次産業戸別所得補償

食糧安全保障は国を守る上で最重要事項。第1次産業に就けば安定した生活が送れるよう政府が戸別に所得補償します。

全国一律! 最低賃金 1500円「政府が補償」

決して高すぎる賃金ではなく、現状が酷いだけ。中小零細企業に影響ない様、不足分は国が補填。地方活性、景気回復、東京一極集中の是正へ。

コロナを「災害指定」に

~法改正は必要なし~
コロナ収束まで「収入と家賃」が国から補償されます。

「損失補填」を徹底的に

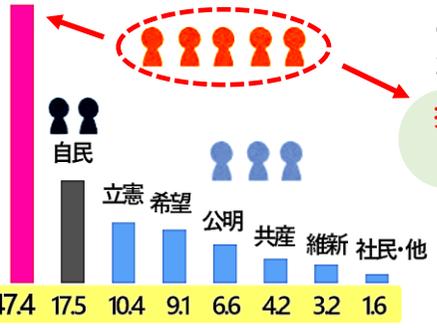
飲食店、フリーランス、個人事業主、中小零細

公務員 増やします

保育、介護、障害者介助など公務員化。世界から見て日本は公務員の数が少ない。1万人あたりの公務員数を見ると日本は、英国の約3割、米国の約半分です。安定雇用も経済政策です。

動物愛護

ペットショップでの生体販売禁止。ブリーダーからの直接譲渡や、保護犬猫の譲渡を促進。動物実験の削減を強化、義務化。畜産動物のアニマルウェルフェアを世界レベルに。



2017年衆院選比例区政党別絶対得票率(%)

あなたが政治をあきらめれば、一部の者たちだけが得をする政治が続き、当然国は壊れる。

投票に行かなかった約50%の人が動けば 未来は変わる! 変えられる!!

ポスター、チラシ配布など、一緒にしませんか? こちらから各地域のボランティアチームとつながれます。

れいわ新選組 勝手連一覧